



# 平成30年度 当初予算の概要

豊丘村

## 1 平成30年度の予算編成方針

- 海外経済の不確実性に左右されながらも、日本経済は好調な局面を迎えています。しかし、地方財政を取り巻く状況は厳しさを増しており、当村においても地方交付税の減少が見込まれるほか、税収の大きな増加は見込めません。
- 好調なふるさと納税についても、永続する制度ではないことを念頭に置き、過度にこれに依存しない財政運営を行っていかねばなりません。
- 少子高齢化に伴う高齢者、子育て支援に要する扶助費や医療・介護等の特別会計への繰出金等の社会保障関連経費が増加しています。また、複雑化する行政需要に対応するため人件費や物件費等の経常経費も増加傾向にあります。
- 平成29年度までに公共施設建設等の大型ハード事業は概ね完了しましたが、今後は既存の施設の維持修繕費の増加が見込まれます。平成28年度に策定した「豊丘村公共施設等総合管理計画」に基づき、各施設の今後の方向性（更新、廃止、他施設との統廃合等）について、利用状況や老朽化等の状況も踏まえ、検討を進めます。
- 平成30年度は、村づくりの基本計画である「第5次総合振興計画」の後期5カ年計画（平成30年度～34年度）の初年度にあたり、本計画に掲げた村の将来像「ずっとふるさと、もっととよおか。」の実現に向け、着実に施策を展開します。また、地方創生のキャッチフレーズの下、人口減少の克服と地域活性化に特化した計画である「豊丘村総合戦略－未来とよおか創生プラン－」（平成27年度～31年度）に掲げた施策についても、K P I（重要業績評価指標 Key Performance Indicator）の達成に向け、積極的な取組を推進します。
- 平成30年4月に開業する道の駅南信州とよおかマルシェの安定した運営を図るほか、2027年に予定されているリニア中央新幹線の開業を見据え、産業振興、観光交流、移住定住、人づくり、コミュニティ増進、土地対策等への取組を強化していきます。

## 2 平成30年度の重点事業

### (1) 豊丘スタイルの戦略的創造

- ア 道の駅南信州とよおかマルシェの開業と観光・交流による誘客支援
- イ 県営中山間地域総合整備事業の推進
- ウ 人・農地プラン実践と直接支払事業・農地耕作条件改善事業の推進
- エ リニア開業を見据えた施策（豊丘まるごと6次産業、ダーチャ等）の研究・検討

### (2) 地域ので力で育み支えるふれあいのむら

- ア 定住対策の推進
- イ 移住定住対策とゲストハウスの運営
- ウ 防災・減災への取り組み(ソフト事業)
- エ 地域づくり・コミュニティ活動の推進
- オ 次期CATV施設への取組

### (3) 誰もが安心して健やかに暮らせる体制づくり

- ア 豊丘版ACE※プロジェクトの推進  
※ A:Action（体を動かす）、C:Check（健診を受ける）、E:Eat（健康に食べる）
- イ 地域包括ケアシステムの推進

(4) 故郷を愛し輝く未来を拓く心豊かな人づくり

- ア 北小学校 I C T 関連機器整備事業
- イ 中学校普通教室エアコン整備事業
- ウ 林原多目的広場周辺整備事業
- エ 村民グラウンド照明修繕事業
- オ 公民館文化事業・体育事業の充実
- カ 子育て環境の整備事業
- キ 三保育園芝生化事業

(5) 豊丘の原風景とやすらぎあふれる住環境の創出

- ア 新万年橋（仮称）の架橋早期実現に向けての活動強化
- イ 社会資本整備事業（佐原線及び筏橋）の早期完成
- ウ 下水道事業公営企業会計移行事業
- エ 水道施設更新計画策定
- オ おいしい水道水供給への取組
- カ 空き家対策の推進

(6) 住民活動を支える行政運営

- ア リニア中央新幹線事業への取組
- イ 適正かつ公平な課税と収納率向上の推進

(7) 豊丘村総合戦略「未来とよおか創生プラン」の取組

- ア 「未来とよおか創生プラン」各種事業の推進

### 3 各会計の予算規模

(単位：千円)

会計の区分	30年度 予算額	前年度 予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計	4,430,000	4,610,000	▲180,000	▲3.9
特別会計	1,790,862	1,967,006	▲176,144	▲9.0
国民健康保険	580,234	615,909	▲35,675	▲5.8
後期高齢者医療	75,568	68,730	6,838	9.9
介護保険	776,060	788,012	▲11,952	▲1.5
下水道事業	359,000	494,355	▲135,355	▲27.4
水道事業会計※	203,794	207,237	▲3,443	▲1.7
総計	6,424,656	6,784,243	▲359,587	▲5.3

※水道事業会計は、「収益的支出」と「資本的支出」の予定額合計(予算規模)を予算額とした。

### 4 一般会計予算規模の推移

(単位：千円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
当初予算額	4,844,000	4,402,000	4,052,000	4,450,000	4,610,000	4,430,000

## 平成30年度 豊丘村一般会計予算（案）

平成30年度の一般会計当初予算は、総額 4,430,000千円で、前年度比 △180,000千円、△3.9%と減少しています。これは、平成29年度で道の駅南信州とよおかマルシェ建設に係る施設及び道路整備事業等の大型ハード事業が完了したことによります。

### 歳 出

#### (1) 目的別内訳

- 議会費は、議員報酬等の議会運営経費 61,561千円（前年度比 +53千円、+0.1%）を計上しました。
- 総務費は 912,998千円（+113,043千円、+14.1%）を計上しました。
  - ・一般管理費に基幹系電算システム共同化負担金 24,500千円、諸費に更新時期を迎えたマイクロバス2台の購入費用 19,600千円、自治振興費に集会施設建設事業補助金 8,000千円、新たに若者の地域活性化への取組も対象にした自らつくる地域づくり事業交付金 6,000千円等を計上しました。
  - ・企画費に2027中央新幹線活用戦略研究会の活動費 692千円、ふるさと納税のお礼品・手数料等 300,557千円、人口増対策費に定住対策としての住宅用地取得・住宅新增築助成金 37,000千円、新規事業として豊丘村出身の大学生等が地元で就職活動をする際の帰省交通費を助成するふるさと就職活動支援補助金 200千円、リニア工事に対する対策費 4,975千円等を計上しました。
  - ・地域おこし協力隊については、道の駅8名、ゲストハウス2名、観光交流3名、ふるさと納税1名、コワーキングスペース・ダーチャ推進1名の計15名分の人件費・活動費 73,521千円を総務費に一括計上しました。
  - ・選挙費に、県知事選、県議会議員選挙に係る経費 5,980千円を計上しました。
- 民生費は 1,097,031千円（△5,178千円、△0.5%）を計上しました。
  - ・社会福祉総務費に、福祉タクシー事業 19,000千円、日赤奉仕団活動助成金 1,200千円のほか、憩の家及び勤労者福祉センターの維持管理費 8,565千円、国民健康保険特別会計繰出金 30,405千円等を計上しました。
  - ・老人福祉費には、村主催敬老会に係る費用 1,658千円、地区主催の敬老会に対する助成 1,900千円、宅老所きずな改修費 1,500千円、はつらつ維持管理費 13,981千円、後期高齢者医療に係る広域連合負担金 90,308千円及び特別会計繰出金 21,671千円、介護保険特別会計繰出金 117,969千円等を計上しました。
  - ・福祉医療費に 44,303千円、障がい者福祉給付費に 206,056千円を計上しました。
  - ・児童福祉総務費には、出産祝金 5,100千円、児童手当 120,935千円、児童クラブ管理運営費 11,792千円等を計上しました。保育園運営経費については計282,983千円を計上しましたが、この中には、3園の園庭芝生化整備 1,301千円、施設改修費（中央保育園 3,560千円、北保育園 3,369千円）が含まれています。
- 衛生費は 385,578千円（△29,475千円、△7.1%）を計上しました。
  - ・保健衛生総務費に妊婦・乳児健診委託料 6,626千円、不妊治療費助成 900千円、予防費に高齢者・乳幼児等の予防接種委託料 17,195千円、インフルエンザ予防

接種（18歳以下、65歳以上）に対する補助商品券及び郵送費 2,842千円、健康増進費に各種検診委託料 8,364千円等を計上しました。

- ・環境衛生総務費に緊急空き家解体工事費 1,000千円、火葬場の運営費負担金 4,171千円、清掃費に一般廃棄物等収集処分委託料 17,619千円、新たに稼働した稲葉クリーンセンターに係る分担金 8,831千円等を計上しました。
- ・水道事業会計、下水道事業特別会計への繰出金について、起債償還充当分としてそれぞれ16,500千円、195,100千円を計上しました。

○農林水産業費は道の駅整備事業の完了等により大きく減少し、321,867千円（△208,832千円、△39.4%）を計上しました。

- ・農業振興費には、農業総合振興事業・担い手支援事業補助金 23,590千円、青年就農に係る農業次世代人材投資事業 6,000千円、有害鳥獣対策事業 13,400千円等を計上しました。
- ・農地費には、県営中山間地域総合整備事業負担金 18,000千円、農地耕作条件改善事業 56,000千円等を計上しました。
- ・その他、中山間地域農業直接支払事業 4,832千円、多面的機能直接支払事業 32,597千円を計上したほか、ワーキングホリデー実施、ゲストハウス・お試し住宅運営等の移住定住事業に 16,461千円を計上しました。
- ・林業費では、伐倒くん蒸・空中散布等の松くい虫防除対策事業に 35,500千円、小規模竹林等の森林整備事業補助金及び除草剤支給 6,614千円、林道橋梁点検委託 4,000千円等を計上しました。

○商工費は 73,239千円（+13,694千円、+23.0%）を計上しました。

- ・商工総務費には、新たに店舗リフォーム助成金 3,000千円を計上したほか、買い物弱者対策送迎バス補助金は前年度倍額の1,200千円を計上しました。その他、住宅等リフォーム助成金事業 8,500千円、新市場販路開拓支援事業補助金 3,000千円、村制度資金に係る保証料補給・利子補給 6,450千円、創業支援事業補助金 3,000千円等、商工業振興に係る補助金等を計上しました。
- ・観光費には、NPOだいちへの交付金 21,000千円を、農林水産業費から移設し計上しました。

○土木費は道の駅周辺の道路改良事業の完了により大きく減少し、596,783千円（△147,342千円、△19.3%）を計上しました。

- ・道の駅の道路施設分（駐車場、24時間トイレ、情報提供施設）の管理委託料や出資金等 12,240千円を新たに計上しました。
- ・社会資本整備総合交付金事業は、道の駅周辺の道路改良工事の完了により前年比△192,867千円の 244,773千円を計上し、引き続き村道佐原線等の改良を進めます。その他、道路維持補修事業 102,327千円、村単村道改良舗装事業 129,029千円、辺地対策事業 50,701千円、水路改修事業 8,170千円等を計上しました。
- ・住宅団地造成事業費に宅地造成のための用地購入費 14,400千円を計上したほか、公園費になしっこ公園遊具新設の検討に係る経費 215千円を計上しました。

○消防費は 167,868千円（+3,331千円、+2.0%）を計上しました。

- ・非常備消防費には消防団維持交付金 22,697千円、林里への耐震性地下式貯水槽

設置工事費 8,640千円等を計上しました。

- ・常備消防費には飯田広域消防への負担金 105,298千円、防災費には新型 Jアラート受信機及び緊急地震速報受信機更新工事 5,160千円等を計上しました。

○教育費は 396,866千円 (+70,070千円、+21.4%) を計上しました。

- ・事務局費に、ゆめあるて地下室の照明・換気設置工事 1,523千円を計上しました。
- ・教育振興費に、小中学生ドリル・テスト代補助 5,825千円、奨学金返還助成 1,500千円、コミュニティスクール・地域未来塾事業 1,243千円等を計上しました。
- ・小中学校費に、南小の職員用パソコン整備 3,652千円、北小体育館南側擁壁工事 7,000千円及び昇降口トイレ改修工事 5,241千円、中学校普通教室へのエアコン設置工事 17,194千円及び心の教室相談員配置に係る経費 2,860千円等を計上しました。
- ・社会教育総務費に通学合宿に係る経費 1,201千円、公民館費に分館活動助成金 5,615千円のほか公民館事業の推進に係る経費を計上しました。
- ・図書館費に窓ガラス対策のためのフィルム・目隠し設置工事 7,388千円、資料館費に展示スペース整備費 1,300千円等を計上しました。
- ・保健体育費に、村民体育館の排煙窓改修工事 5,508千円、村民グラウンド照明電球交換工事 1,080千円等を計上しました。また、林原多目的広場の駐車場・トイレ改修のための設計委託料 1,000千円を計上し、改修方法の検討を進めます。

○公債費は、411,746千円 (+7,246千円、+1.8%) を計上しました。

- ・元金 391,950千円、利子 19,796千円を計上しました。

## (2) 性質別内訳

○人件費、扶助費、公債費の義務的経費は 1,425,601千円 (+60,949千円、+4.5%) と予算総額の32.2%を占め、特に職員の新規採用のため人件費が+7.4%と大きく増加しています。公債費は 411,746千円 (+1.8%) で、15年度に借り入れた一般廃棄物処理事業債の最終償還年度になります。

○物件費は、複雑化する行政事務に対応するための臨時職員賃金、委託料が増加しているほか、ふるさと納税お礼品 279,000千円を計上するなど、総額 1,101,639千円 (+68,217千円、+6.6%) となり、予算総額の24.9%を占めています。

○普通建設事業費は 769,181千円 (△268,070千円、△25.8%) と大きく減少していますが、これは道の駅に関連する施設・道路整備等の大型事業が前年度で完了したことによります。

## 歳入

○全体で見ると、自主財源42.4%、依存財源57.6%の構成比となっています。

○村税は 627,012千円 (+10,157千円、+1.6%) を計上しました。

- ・村民税は好調な経済情勢を考慮し、個人 246,901千円 (+8,190千円、+3.4%)、法人47,110千円 (+500千円、+1.1%) の計294,011千円 (+8,690千円、+3.0%) を見込みました。
- ・固定資産税は評価替えの年度であり家屋の評価額が3年分減価しますが、新增設

- された工場に係る3年間の課税免除が終了し課税が始まることから、前年並みの275,899千円(+2,192千円、+0.8%)を計上しました。
- ・軽自動車税は25,102千円(△725千円、△2.8%)、村たばこ税は前年同額の32,000千円を計上しました。
  - 地方譲与税は、地方揮発油譲与税18,000千円、自動車重量譲与税41,000千円の計59,000千円と前年同額を計上しました。
  - 利子割交付金は300千円、配当割交付金は800千円、株式譲渡所得割交付金は10千円、地方特例交付金は3,000千円と前年同額を見込み、地方消費税交付金は105,000千円(+2,000千円、+1.9%)、自動車取得税交付金は10,000千円(+1,000千円、+11.1%)を計上しました。
  - 地方交付税は、平成30年度地方財政計画を勘案し、29年度交付実績額1,582,937千円の2.0%減の1,551,000千円(△6,000千円、△0.4%)を計上しました。
  - 交通安全対策特別交付金には、前年同額の800千円を計上しました。
  - 分担金には、保育料32,586千円、土地改良事業分担金2,203千円等を計上しました。
  - 使用料及び手数料には、有線使用料42,100千円、村営住宅使用料28,938千円、燃やすごみ処理手数料6,701千円を計上しました。
  - 国庫支出金は、340,763千円(△183,805千円、△53.9%)を計上しました。
    - ・福祉・子育て等に係る民生費国庫負担金を189,329千円(△14,817千円、△7.3%)計上しました。
    - ・社会資本整備総合交付金は、道の駅整備事業の完了により大きく減少し、132,635千円(△157,079千円、△54.2%)を計上しました。
  - 県支出金は、228,806千円(+38,240千円、+16.7%)を計上しました。
    - ・福祉・子育て等に係る民生費負担金を、前年並みの97,237千円(△161千円、△0.2%)計上しました。
    - ・農林水産業費補助金は、新たに農地耕作条件改善事業26,880千円等を見込み、88,561千円(+31,773千円、+56.0%)計上しました。
  - 寄附金は、ふるさと納税寄附金として前年同額の400,000千円を見込み、404,365千円を計上しました。
  - 繰入金は、起債償還のための財源として、減債基金繰入金を前年同額の200,000千円計上しました。
  - 繰越金は、29年度決算を見込み、461,000千円(+111,000千円、+31.7%)を計上しました。
  - 諸収入は、45,801千円(+985千円、+2.2%)を計上しました。
    - ・林の杜へのふるさと融資に係る元金償還金(最終年度)12,154千円を計上しました。
  - 村債は、253,600千円(△105,400千円、△29.4%)を計上しました。
    - ・マイクロバス購入に係る辺地対策事業債18,000千円、社会資本整備総合交付金事業に係る公共事業等債75,000千円、道路整備に係る辺地対策事業債46,000千円、新型Jアラート受信機更新に係る緊急防災・減災事業債1,600千円、臨時財政対策債113,000千円を計上しました。

## (1)歳出の内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	30年度		対前年比		前年度 予算額	主要な事業	
	予算額	構成比	増減額	増減率			
1 議会費	61,561	1.4	53	0.1	61,508		議会費
2 総務費	912,998	20.6	113,043	14.1	799,955	基幹系システム(住基・税) 24,500 マイクロバス購入(2台) 19,600 自らつくる地域づくり事業交付金 6,000 ふるさと納税経費(返礼品等) 300,557 定住促進住宅取得等助成 37,000 地域おこし協力隊事業 73,521 県知事・県議会議員選挙費 5,980 有線事業費 53,432	総務費
3 民生費	1,097,031	24.8	▲ 5,178	▲ 0.5	1,102,209	福祉タクシー事業 19,000 国保特別会計繰出金 30,405 後期高齢者広域連合負担金 90,308 後期高齢者特別会計繰出金 21,671 介護保険特別会計繰出金 117,969 福祉医療費 44,303 障がい者自立支援給付費 166,900 保育所費 282,983	民生費
4 衛生費	385,578	8.7	▲ 29,475	▲ 7.1	415,053	予防接種事業 17,195 健診・がん検診事業 8,364 一般廃棄物収集処理 17,619 広域連合ごみ処理等分担金 21,932 水道事業会計繰出金 16,500 下水道特別会計繰出金 195,100	衛生費
5 労働費	303	0.0	▲ 70	▲ 18.8	373		
6 農林 水産業費	321,867	7.3	▲ 208,832	▲ 39.4	530,699	農業総合振興事業 21,430 有害鳥獣防除対策事業 13,400 県営中山間地域総合整備事業 18,000 農地耕作条件改善事業 56,000 多面的機能直接支払事業 32,597 移住定住事業 16,461 松くい虫防除対策事業 35,500	農林水産業費
7 商工費	73,239	1.7	13,694	23.0	59,545	住宅リフォーム助成金事業 8,500 商工制度資金保証料・利子補給 6,450 商工業振興事業 16,184 NPOだいち交付金 21,000	商工費
8 土木費	596,783	13.6	▲ 147,342	▲ 19.8	744,125	道の駅管理委託 2,540 榑豊かな丘 第2期出資金 5,500 社会資本整備総合交付金事業 244,773 辺地道路改良事業 50,701 道路維持補修事業 102,327 村単村道改良舗装 129,029 宅地造成用土地購入 14,400	土木費
9 消防費	167,868	3.8	3,331	2.0	164,537	消防団維持交付金 22,697 飯田広域消防負担金 105,298 Jアラート・緊急地震速報更新 5,160	消防費
10 教育費	396,866	9.0	70,070	21.4	326,796	南小学校費 33,716 北小学校費 49,420 中学校費 62,734 社会教育費 63,681 給食センター費 41,727 保健体育費 24,880	教育費
11 災害復旧費	0	0.0	0	—	0		
12 公債費	411,746	9.3	7,246	1.8	404,500	元金 391,950 利子 19,796	公債費
13 予備費	4,160	0.1	3,460	494.3	700		
<b>歳出合計</b>	<b>4,430,000</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 180,000</b>	<b>▲ 3.9</b>	<b>4,610,000</b>		

## (2) 歳出の内訳(性質別)

(単位:千円、%)

区分	30年度		対前年比		前年度 予算額	主要な事業
	予算額	構成比	増減額	増減率		
義務的経費	1,425,601	32.2	60,949	4.5	1,364,652	
人件費	624,077	14.1	43,208	7.4	580,869	職員給 382,400 共済組合負担金 98,794
扶助費	389,778	8.8	10,495	2.8	379,283	障がい者自立支援給付費 166,900 地域生活支援事業 11,880 出産祝金 5,100 児童手当 120,935
公債費	411,746	9.3	7,246	1.8	404,500	元金 391,950 利子 19,796
物件費	1,101,639	24.8	68,217	6.6	1,033,422	賃金 242,304 需用費 462,464 役務費 45,608 委託料 228,422
維持補修費	74,365	1.7	5,641	8.2	68,724	庁舎 1,900 保育園 2,250 南小学校 1,191 北小学校 1,039 中学校 1,247 体育施設 1,195
補助費等	553,201	12.5	▲ 34,420	▲ 5.9	587,621	広域連合ごみ処理等分担金 21,932 飯田広域消防負担金 105,298 北部総合事務組合負担金 12,426 農業総合振興事業補助 21,430 商工業振興事業補助 16,184
普通建設 事業費	769,181	17.3	▲ 268,070	▲ 25.8	1,037,251	補助事業分 313,255 単独事業分 454,626
災害復旧費	0	0.0	0	—	0	
投資及び 出資金	5,500	0.1	5,500	皆増	0	榑豊かな丘 第2期出資金 5,500
積立金	7,668	0.2	430	5.9	7,238	基金利子積立 財政調整基金 5,362 減債基金 1,259 土地開発基金 1,047
貸付金	16,320	0.4	2,040	14.3	14,280	奨学金貸付 16,320
繰出金	472,365	10.7	▲ 23,747	▲ 4.8	496,112	国保特別会計 34,923 後期高齢者医療特別会計 107,083 介護保険特別会計 117,969 水道事業会計 16,500 下水道事業特別会計 195,100
予備費	4,160	0.1	3,460	494.3	700	
<b>歳出合計</b>	<b>4,430,000</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 180,000</b>	<b>▲ 3.9</b>	<b>4,610,000</b>	

(3) 歳入の内訳

(単位:千円、%)

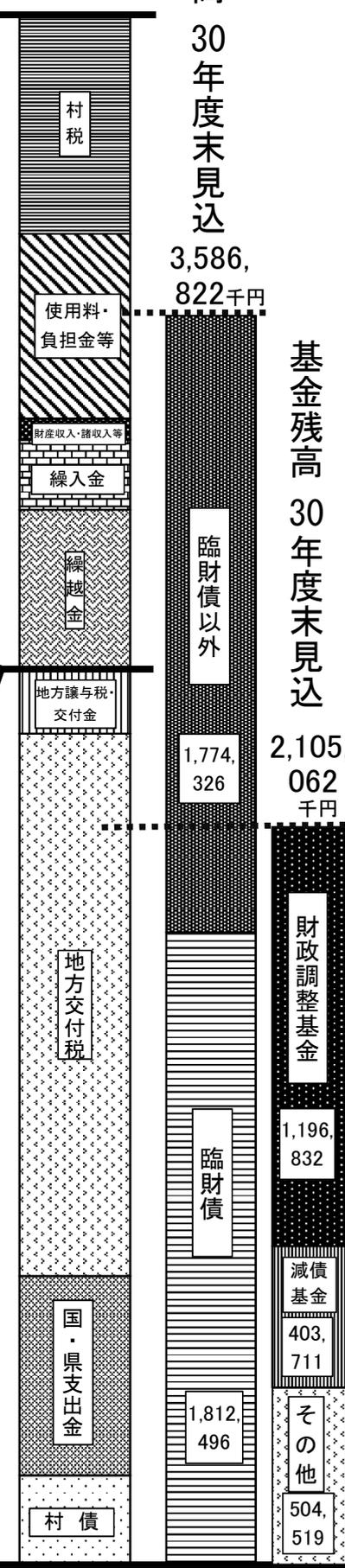
区 分	30年度		対前年比		前年度 予算額	摘 要
	予算額	構成比	増減額	増減率		
<b>自主財源</b>	1,876,921	42.4	73,965	4.1	1,802,956	
<b>村 税</b>	627,012	14.2	10,157	1.6	616,855	
村民税	294,011	6.7	8,690	3.0	285,321	個人 246,901 法人 47,110
固定資産税	275,899	6.2	2,192	0.8	273,707	固定資産税 274,310 国有資産等所在市町村 交付金1,589
軽自動車税	25,102	0.6	▲ 725	▲ 2.8	25,827	
村たばこ税	32,000	0.7	0	0.0	32,000	
<b>使用料・負担金等</b>	528,261	11.9	▲ 3,502	▲ 0.7	531,763	
分担金及び負担金	37,401	0.8	▲ 3,886	▲ 9.4	41,287	保育料 32,586
使用料及び手数料	86,495	2.0	222	0.3	86,273	有線使用料 42,100 村営住宅使用料 28,938
寄附金	404,365	9.1	162	0.0	404,203	ふるさと納税 400,000
<b>財産収入・諸収入等</b>	60,648	1.4	▲ 43,690	▲ 41.9	104,338	
財産収入	14,847	0.3	▲ 44,675	▲ 75.1	59,522	基金利子 7,885
諸収入	45,801	1.0	985	2.2	44,816	
<b>繰入金</b>	200,000	4.5	0	0.0	200,000	減債基金繰入 200,000
<b>繰越金</b>	461,000	10.4	111,000	31.7	350,000	
<b>依存財源</b>	2,553,079	57.6	▲ 253,965	▲ 9.0	2,807,044	
<b>地方譲与税・交付金</b>	178,910	4.0	3,000	1.7	175,910	
地方譲与税	59,000	1.3	0	0.0	59,000	
利子割交付金	300	0.0	0	0.0	300	
配当割交付金	800	0.0	0	0.0	800	
株式等譲渡 所得割交付金	10	0.0	0	0.0	10	
地方消費税 交付金	105,000	2.4	2,000	1.9	103,000	
自動車取得税 交付金	10,000	0.2	1,000	11.1	9,000	
地方特例 交付金	3,000	0.1	0	0.0	3,000	
交通安全対策 特別交付金	800	0.0	0	0.0	800	
<b>地方交付税</b>	1,551,000	35.0	▲ 6,000	▲ 0.4	1,557,000	
<b>国・県支出金</b>	569,569	12.9	▲ 145,565	▲ 20.4	715,134	
国庫支出金	340,763	7.7	▲ 183,805	▲ 35.0	524,568	社会資本整備総合交付金 132,635 障がい者自立支援 83,450
県支出金	228,806	5.2	38,240	20.1	190,566	障がい者自立支援 41,725 農地耕作条件改善事業 26,880
<b>村 債</b>	253,600	5.7	▲ 105,400	▲ 29.4	359,000	辺地対策事業債 64,000 公共事業等債 75,000 緊急防災・減災事業債 1,600 臨時財政対策債 113,000
<b>歳入合計</b>	<b>4,430,000</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 180,000</b>	<b>▲ 3.9</b>	<b>4,610,000</b>	

村債残高  
30年度末見込

3,586,  
822千円

基金残高  
30年度末見込

2,105,  
062  
千円



## (4) 基金の状況

(単位:千円)

基金の名称	平成29年度 末残高	平成30年度(見込)				
		元金積立額	利子積立額 (利子収入)	取崩額	年度末残高	
一般会計	財政調整基金	1,191,470	0	5,362	0	1,196,832
	減債基金	602,452	0	1,259	200,000	403,711
	その他特定目的基金	186,381	0	(221)	0	186,381
	ふるさと創生基金	161,923	0	(194)	0	161,923
	スポーツ振興基金	21,458	0	(26)	0	21,458
	図書充実基金	3,000	0	(1)	0	3,000
	小計	1,980,303	0	6,621	200,000	1,786,924
	土地開発基金 <small>[別途土地153,960㎡あり]</small>	317,092		1,046	0	318,138 <small>[別途土地153,960㎡あり]</small>
計	2,297,395	0	7,667	200,000	2,105,062	
特別会計	国保財政調整基金	0	0	(0)	0	0
	下水道財政調整基金	191,036	15,602	191	0	206,829
	計	191,036	15,602	191	0	206,829
水道事業	財政調整基金	0	0	0	0	0
	水源確保基金	90,017	0	90	0	90,107
	計	90,017	0	90	0	90,107
総計	2,578,448	15,602	7,948	200,000	2,401,998	

## (5) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、引き上げ分の消費税及び地方消費税について、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)に充てることとされました。

平成30年度予算における、地方消費税交付金の歳入額、うち引き上げ分相当額、及び社会保障4経費への充当額については以下のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	48,400 千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,123,015 千円

## 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	当初予算額	特 定 財 源			一 般 財 源	うち地方消費税 交付金(社会保 障財源化分)
		国県支出金	地方債	その他		
社会福祉	社会福祉事業	98,726	1,106	0	516	35,000
	老人福祉事業	129,768	1,030	0	1,250	
	障がい者福祉事業	206,056	150,527	0	0	
	児童福祉事業	435,488	115,562	0	36,386	
	小計	870,038	268,225	0	38,152	
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	30,405	17,490	0	0	8,400
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	21,671	15,786	0	0	
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	117,969	1,142	0	0	
	小計	170,045	34,418	0	0	
保健衛生	母子保健事業	51,841	0	0	0	5,000
	予防事業	20,558	0	0	0	
	健康増進事業	10,533	330	0	2,431	
	小計	82,932	330	0	2,431	
合計	1,123,015	302,973	0	40,583	779,459	48,400

## 平成30年度 豊丘村国民健康保険特別会計予算（案）

平成30年度豊丘村国民健康保険特別会計の予算総額は580,234千円で、前年度比で35,675千円、5.7%の減額としました。

国保特別会計には、平成12年度に約1億2,000万円の繰越金があり、平成29年度までにこの繰越金と財政調整基金の取り崩しにより国保税を軽減してきました。

しかし、近年では医療費の恒常的な増加などから保険税を引き上げ、なおかつ基金にも大きく依存しなければ運営できない非常に厳しい状況が続いていました。

これは、豊丘村のみのことではなく、国民健康保険制度全体での問題となっています。

国は、将来にわたって国民皆保険制度を持続させるため、平成30年度に大幅な制度改正を行います。この制度改正では、都道府県が財政運営の責任主体となって国保運営の中心的な役割を担い、市町村はこれまで同様の資格管理・各種申請の受付・保険税の賦課・徴収等を行うというものです。

保険税率の算定は、前年度までの医療費の増減を勘案して行っていましたが、平成30年度からは県から示される納付金（医療費の実績と伸び率、所得の水準で計算）と保健事業費等をもとに算定することとなります。算定する際に、次年度以降の納付金が大幅に増額になることもあるため、基金や予備費の財源を持つ必要があります。

平成30年度当初予算の納付金は、127,968千円となりました。

県からは納付金の他に、納付金をベースに算定した標準的な保険税率が示されます。算定の際には3方式（所得割・均等割・平等割）が標準算定方式となるため、豊丘村も平成30年度より4方式（所得割・資産割・均等割・平等割）を3方式へ移行し資産割を廃止することとしました。

基金については、平成28年度に16,142千円を取り崩し、残高は0円となりました。

そのほか、保健事業では糖尿病・高血圧などの生活習慣病予防の取組みを強化し、被保険者の健康増進と医療費抑制を図るための特定健診・特定保健指導（対象者40～74歳）の費用と健診結果に基づいて実施する二次健診費用等を計上しました。

### 歳 出

1 款 総務費	総額 2,950千円	(3,138千円減)
---------	------------	------------

国保特別会計の事務費に相当する部分です。旅費、需用費、保険証の郵送費用、国保資格・国保税管理業務電算委託料（システム改修費等も含みます）、国保連合会委託料（資格確認、レセプト管理・点検等）、各種団体への負担金等、また平成30年度より情報集約システム運用手数料を国保連合会へ支払うこととなりますので、被保険者一人当たり155円で計上しました。この内、国庫と県費補助対象外の全額を繰り入れることとなります。

2款 保険給付費 総額 414,549千円 (90,500千円増)

保険給付費については、平成29年度の実績と今後の医療費状況を勘案し計上しました。今年度より、県からかかった費用を交付されることとなります。(交付されない保険給付費：出産育児一時金、葬祭費等)

3款 国民健康保険事業費納付金 総額127,968千円 (平成30年度より)

県より医療費の実績と伸び率、所得の水準で計算した納付金が示されることとなります。今年度より、この納付金と保健事業の費用等を含めて被保険者より保険税を集めることとなります。

5款 保健事業費 総額 7,543千円 (533千円増)

1項の「特定健康診査等事業費」には、40～74歳を対象に「メタボリック」に着目して行う特定健診・特定保健指導に係る健診委託料や臨時保健師賃金、保健指導用資料代を計上しました。平成30年度の健診としては、6、7月に集団健診（ヘルススクリーニング）を実施するほか、集団健診を受診できなかった被保険者を対象に医療機関での個別健診を、40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の節目年齢の国保被保険者及び希望者を対象に日帰り人間ドック受診補助を実施し、受診率増加と疾病等の早期発見を目指します。健診受診者数の目標は、対象者（40～74歳の国保被保険者）1,100人の62%である680人です。

2項の「保健事業費」には、特定健診未受診者対策、40歳前のメタボリック該当者及び40歳以上で現在はメタボリック非該当であるが、数年後には該当することが予測される被保険者への早期介入、生活習慣病治療中で特定保健指導の対象から外れるが、重症化が予測される被保険者に対する保健指導のための臨時保健師賃金や、メタボリック該当者の二次健診費用を計上しました。また、平成30年度より歯科検診受診への補助をすることとしました。歯科検診受診者数は40歳から75歳までの5歳刻み年齢の被保険者210人のうち、受診率20%として見込んだ45人分を計上しました。

6款 国民健康保険基金積立金 総額 0千円 (増減なし)

平成30年度において基金の積立はしない見込みであり、平成29年度より基金が0円の状態であるので、積立金利子は0円となります。

7款 諸支出金 総額 1,201千円 (1千円減)

国保資格の遡及に伴う、保険税過年度分還付金等を計上しました。

8款 予備費 総額 26,023千円 (17,255千円増)

予備費を計上しました。

## 歳 入

1 款 国民健康保険税 総額 127,445千円 (△5,262千円減)

平成30年度の保険税を見込むうえで、必要となる費用は新設された国民健康保険事業費納付金と保健事業、それから今後納付金に大幅な伸びがみられた場合に対応するための予備費を見込んで計算することとなります。平成30年度、豊丘村の納付金は医療費水準・所得水準共に低いため、平成29年度の保険税より少なくなっています。

また県ではその年の標準的な税率を示すようになり、その算定方式を3方式(所得割・均等割・平等割)で示します。そこで平成30年度より豊丘村においても、これまでの4方式を3方式へ移行し資産割を廃止することとしました。

2 款 県支出金 総額 422,310千円 (平成30年度より)

平成30年度より、県から当年度にかかった医療費分保険給付費を普通交付金として交付されることとなります。また、調整交付金の特別分として、これまで交付されていた、あらかじめ見込むことが可能であるもの、平成28年度より前倒しで始まった保険者努力支援制度分を計上しました。

3 款 財産収入 総額 0千円 (増減なし)

平成29年度より国民健康保険財政調整基金は0円であり、今年度も積立をしない見込みであるため基金利子は0円となります。

4 款 繰入金 総額 30,405千円 (6,388千円減)

保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)として13,658千円、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)として9,663千円、出産育児一時金繰入金として出産育児一時金支出額の2/3の2,800千円、財政安定化支援事業繰入金として国保事業の交付税算入分の1,337千円、その他一般会計繰入金として、歳出の総務費分全額を計上しました。

基金は残高が無いため繰入はありません。

5 款 繰越金 総額 1千円 (増減なし)

平成29年度決算見込みより計上しました。

6 款 諸収入 総額 73千円 (140千円減)

70～74歳の1割負担者に係る指定公費(国負担分の1割分)、第三者行為等納付金交付金、二次健診受診者負担金、延滞金等を計上しました。

## 平成30年度 豊丘村後期高齢者医療特別会計予算（案）

平成30年度の後期高齢者医療特別会計は予算総額75,568千円で、前年度比9.1%増、6,838千円の増額としました。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者等を対象とする他の健康保険とは独立した医療制度で、平成20年4月に施行されました。

平成30年度には所得割と、後期高齢者医療制度加入前に、社会保険の被扶養者であった方の均等割の軽減割合が見直されることとなっています。平成30・31年度の保険料率は平成28・29年度と同様、均等割額 40,907円、所得割率 8.30%となっています。

後期高齢者医療制度を運営する長野県後期高齢者医療広域連合の予算に基づき、平成30年度の本特別会計の予算を、次のとおり計上しました。

### 歳 出

1 款 総務費 総額 1,490千円 (1,481千円増)

1 項の総務管理費には、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、電算システム改修委託料を、2 項の徴収費には、保険料徴収に必要な帳票（特別徴収開始通知書、納入通知書等）の印刷代、帳票を送付する封筒代を計上しました。平成30年度は、システム改修とシステムを接続する機器の改修を行うため、増額となっております。

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 総額 73,777千円 (5,349千円増)

村が後期高齢者医療の被保険者から徴収した保険料（延滞金を含む）に、一般会計から繰り入れた低所得者に対する保険料軽減分（保険基盤安定繰入金）を加え、そのまま広域連合に納付する保険料等負担金を計上しました。

被保険者数は、平成28年度末が1,196人、平成29年12月末現在1,205人と人数に大きな増減はありませんが、所得の多い方の加入が増えたため、保険料の増額となっております。

3 款 諸支出金 総額 300千円 (290千円増)

過年度分の保険料の還付金及び還付加算金を計上しました。

4 款 予備費 総額 1千円 (増減なし)

予備費を1千円計上しました。

## 歳入

1 款 後期高齢者医療保険料 総額 53,591千円 (6,415千円増)

後期高齢者医療の被保険者から徴収する保険料です。保険料率は長野県全体で統一され、均等割 40,907円、所得割 8.30%となっており、低所得者に対しては均等割の9割、8.5割、5割、2割軽減に加え、所得割の2割軽減の軽減制度が設けられています。また、後期高齢者医療制度加入前に、社会保険の被扶養者であった方については、激変緩和措置として、均等割7割軽減の措置がとられていますが、平成30年度には、低所得者に対しての均等割は据え置きとし、所得割が2割から軽減なしへ、社会保険の被扶養者であった方の均等割が7割から5割軽減へと見直されます。

年金から天引きで徴収する特別徴収分を33,762千円、納付書・口座振替の方法で納付していただく普通徴収分を19,767千円計上しました。

2 款 使用料及び手数料 総額 4千円 (増減なし)

保険料の普通徴収分の督促手数料を4千円計上しました。

3 款 繰入金 総額 21,671千円 (133千円増)

一般会計繰入金を計上しました。内訳は、本特別会計の事務費分が1,486千円、低所得者に対する保険料軽減分(県負担分3/4、村負担分1/4)が20,185千円です。なお、この県負担分3/4は、県支出金(保険基盤安定負担金)として一般会計に収入されません。

4 款 繰越金 総額 1千円 (増減なし)

出納整理期間中に収納した28年度分の保険料を前年度繰越金として計上しました。

5 款 諸収入 総額 301千円 (290千円増)

過年度分保険料の還付金に係る広域連合からの交付金及び雑入を計上しました。

この他に、一般会計歳出の民生費に、広域連合への事務費負担金を4,106千円、広域連合への医療費負担金(医療費の定率1/12負担)を86,202千円計上しました。

## 平成30年度 豊丘村介護保険特別会計予算（案）

平成30年度介護保険特別会計は総額776,060千円を計上し、11,952千円の減額（対前年度比1.5%減）としました。

第7期介護保険事業計画期間（平成30年度～平成32年度）の1年目となる介護保険特別会計において、歳出の主は介護給付費で、第7期介護保険事業計画及び平成29年度の給付実績や介護サービス利用状況等を勘案し、対前年度比1.8%減、698,345千円を計上しました。

また、介護給付費以外では、平成28年度から取り組んでいる介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」といいます。）に関する費用や、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進するための事業費など、72,680千円を地域支援事業費に計上しています。

これらの歳出を補うための財源は、国・県支出金、村一般会計繰入金、第1号被保険者（65歳以上の方）保険料及び第2号被保険者（40歳～64歳の方）の保険料を財源とする支払基金交付金等となっています。第1号被保険者の保険料については、第6期期間中、当初の見込みと比べて要支援・要介護の認定率及び要介護3以上の重度者が減少したため、介護給付費が減額となり、約60,000千円の繰越金があります。第7期はその繰越金の一部を使用し、1人あたりの基準額は第6期と比べて年額3,600円（月額300円）減の、年額67,800円（月額5,650円）としました。

### 歳 出

1 款 総務費	総額	4,983千円	（494千円増）
---------	----	---------	----------

介護保険事業運営に係る事務費用、第1号被保険者の資格・受給資格・給付実績管理・保険料徴収に係る費用、要介護認定のための訪問調査に係る費用、介護認定審査会設置に係る費用を計上しました。

2 款 保険給付費	総額	698,345千円	（12,500千円減）
-----------	----	-----------	-------------

主には介護（予防）サービス給付費です。介護サービス給付費641,707千円（9,793千円減）、介護予防サービス給付費15,738千円（1,333千円増）、審査支払手数料700千円（増減なし）、高額介護（予防）サービス費12,050千円（380千円減）、高額医療合算介護（予防）サービス費850千円（760千円減）、特定入所者介護（予防）サービス費27,300千円（2,900千円減）を計上しました。

3款 地域支援事業費 総額 72,680千円 (4,038千円増)

総合事業費29,072千円（介護予防・生活支援サービス事業費23,312千円、一般介護予防事業費5,760千円）、包括的支援・任意事業費40,451千円<sup>※1</sup>（包括的支援事業費15,588千円、任意事業費14,009千円、認知症総合支援事業費4,909千円、在宅医療・介護連携推進事業費24千円、生活支援体制整備事業費5,726千円、地域ケア会議推進事業費195千円）、地域包括支援センター運営事業費3,037千円、総合事業に係る審査支払手数料として、その他諸費に120千円を計上しました。

※1 以下、包括的支援・任意事業のうち、①認知症総合支援事業、②在宅医療・介護連携推進事業、③生活支援体制整備事業、④地域ケア会議推進事業を総称して「社会保障充実分」といいます。

6款 諸支出金 総額 51千円 (増減なし)

介護給付費負担金等の国庫等への償還金及び過年度の保険料所得段階が、所得更正により減額変更となった方に対する還付金を計上しました。

8款 公債費 総額 0千円 (皆減)

財政安定化基金償還金が完済しました。

9款 予備費 総額 1千円 (1,984千円減)

予備費を計上しました。

## 歳入

1款 保険料 総額 154,351千円 (1,907千円増)

第1号被保険者保険料については、特別徴収分146,612千円、普通徴収分7,738千円、滞納繰越分1千円を計上しました。

2款 使用料及び手数料 総額 1千円 (増減なし)

普通徴収保険料の督促手数料を計上しました。

3款 国庫支出金 総額 194,189千円 (214千円増)

介護給付費負担金（居宅等給付費の20%、施設等給付費については15%）128,352

千円、財政調整交付金50,913千円（介護給付費分49,099千円、総合事業分1,814千円）、地域支援事業に係る交付金14,533千円（総合事業分5,117千円、包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）、任意事業分5,238千円、包括的支援事業（社会保障充実分）4,178千円）等を計上しました。

4款 支払基金交付金	総額	195,463千円	(6,795千円減)
------------	----	-----------	------------

社会保険診療報酬支払基金から交付される介護給付費交付金（介護給付費の27%）188,553千円、地域支援事業交付金6,908千円等を計上しました。交付金の財源は第2号被保険者の保険料です。

5款 県支出金	総額	106,514千円	(163千円減)
---------	----	-----------	----------

介護給付費負担金（居宅等給付費の12.5%、施設等給付費については17.5%）98,608千円、地域支援事業に係る交付金7,906千円（総合事業分3,198千円、包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）、任意事業分2,619千円、包括的支援事業（社会保障充実分）2,089千円）を計上しました。

7款 繰入金	総額	117,969千円	(12,673千円減)
--------	----	-----------	-------------

一般会計からの繰入金として、介護給付費繰入金（介護給付費の12.5%）87,293千円、地域支援事業の交付対象分に係る繰入金7,906千円（総合事業分3,198千円、包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）、任意事業分2,619千円、包括的支援事業（社会保障充実分）2,089千円）、事務費等繰入金4,593千円、地域支援事業の交付対象外分（一般会計事業分）として17,523千円、低所得者に対する介護保険料軽減繰入金として654千円を計上しました。

8款 繰越金	総額	5,359千円	(5,358千円増)
--------	----	---------	------------

前年度繰越金を計上しました。

9款 諸収入	総額	2,214千円	(200千円増)
--------	----	---------	----------

雑入の計上に加えて、高齢者介護予防事業利用料（短期集中リハビリ相談）4千円、地域包括支援センターにて行う、介護予防給付ケアプラン作成に係る介護報酬2,200千円を計上しました。

## 平成30年度 豊丘村下水道事業特別会計予算（案）

平成30年度予算は総額359,000千円で、前年度より135,355千円の減額となり、率にして27.4%の減額となっています。大幅な減額の要因は、前年度までの豊丘浄化センター大規模改修工事の完了に伴う建設改良費の減によるものです。

本年度は、安定した汚水処理の実施に向けた、日常的な施設管理と定期的な機器の点検整備、また老朽化した機器の修繕・更新等の費用を主体に予算を計上しています。

また、平成28年度より取り組んできました公営企業会計適用に伴う業務も最終年度を迎えるため、平成31年度からの移行に必要な関係経費も計上しています。

### 歳 出

1 款 総務費 150,041千円 (27,086千円増)

総務管理費60,485千円(22,354千円増)は、下水道運営協議会委員の出勤報酬をはじめ、嘱託職員1名分(2ヶ月分)、職員1名分の人件費と公営企業会計移行業務委託料31,903千円を計上しました。

基金積立金は、財政調整基金利子分192千円と平成20・21年度に実施した補償金免除繰上償還における平成30年度元金分15,602千円を計上しました。

施設管理費89,556千円(4,732千円増)は、公共下水道施設維持管理費58,995千円と農業集落排水施設維持管理費30,561千円とし、豊丘浄化センターと伴野・河野処理場の計画的機器修繕工事費の総額21,379千円、年間維持経費、及び本管繋込工事補助金等を計上しました。

公共下水道施設維持管理費は、本管管渠清掃調査委託料5,000千円を計上しました。

2 款 建設改良費 0千円 (皆減)

4 款 公債費 182,598千円 (1,905千円増)

起債償還元金145,338千円、利子37,260千円を計上しました。

5 款 予備費 26,361千円 (10,931千円増)

災害等の応急措置費として計上しました。

## 歳 入

1 款 分担金及び負担金 4,500千円 (900千円増)

特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の新規加入を見込み計上しました。

2 款 使用料及び手数料 94,104千円 (1,700千円増)

使用料は、前年度決算見込み額、収納率を考慮し、特定環境保全公共下水道使用料62,101千円、農業集落排水施設使用料32,001千円を見込み計上しました。

3 款 国庫支出金 0千円 (皆減)

5 款 財産収入 191千円 (158千円減)

財政調整基金の利子を計上しました。

6 款 繰入金 195,100千円 (4,200千円減)

一般会計より、起債元利償還に対する繰入分179,500千円及び基金再積立分15,600千円を計上しました。

8 款 諸収入 1,002千円 (1,000千円)

受託工事収入分、雑収入分及び消費税還付金を計上しました。

9 款 村債 31,900千円 (55,600千円減)

公営企業会計移行業務の起債借入予定額を計上しました。

14 款 繰越金 32,203千円 (11,803千円増)

平成29年度の繰越見込み額を計上しました。

## 平成30年度 豊丘村水道事業会計予算（案）

本年度の予算規模は支出総額203,794千円を計上し、内訳は水道事業費用（収益的支出）163,983千円、資本的支出39,811千円となっています。

日々の営業活動に必要な経費である水道事業費用については、安全で安定的な水の供給に向けて、日常的な施設管理と定期的な機器の点検整備、及び老朽化した施設や機器の修繕等の費用を計上しています。

施設の改良などに必要な経費である資本的支出については、水源の水位計測を可能とするため南部第3水源水位計設置事業費を3,780千円、また、送水ポンプ更新事業費として3,240千円等を計上しています。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額27,471千円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額128千円及び引継金27,343千円で補てんすることとしています。

また、水道事業の安定経営のため、一般会計からの補助金16,500千円を計上しています。

### 収益的収入及び支出

1 款 水道事業収益	167,759千円（20,876千円増）
------------	----------------------

営業収益122,111千円には、給水収益として水道料金収入105,814千円、受託工事収益として給配水管の移設工事等の受託工事収入16,000千円、その他営業収益として手数料等297千円を計上しました。

営業外収益45,648千円には、受取利息及び配当金として水源確保基金利息90千円、他会計補助金として一般会計からの繰入額5,660千円には、企業債利息償還金分3,690千円、公営企業会計適用債元金分1,970千円、また、長期前受金戻入として償却固定資産の長期前受金戻入額39,898千円を計上しました。

1 款 水道事業費用	163,983千円（7,792千円増）
------------	---------------------

営業費用152,655千円には、原水及び浄水費として原水の取水および浄水に係る設備の維持作業に要する経費10,550千円、配水及び給水費として配水池・配水管・給水管及び量水器の維持修繕に要する経費35,292千円、受託工事費として給配水管の移設工事等の受託工事に要する経費16,000千円、総係費として事業活動全般に関する費用並びに料金

の収納等に要する経費22,019千円、減価償却費として償却固定資産の減価償却費68,794千円を計上しました。

営業外費用11,228千円には、支払利息及び企業債取扱諸費として建設企業債等の支払利息7,399千円、消費税及び地方消費税として3,829千円を計上しました。

特別損失100千円には、過年度損益修正損として過年度の水道料金還付金等を計上しました。

### 資本的収入及び支出

1 款 資本的収入	12,340千円	(6,490千円減)
-----------	----------	------------

他会計補助金10,840千円には、一般会計からの建設企業債元金償還金分繰入額を計上しました。

加入者負担金として1,500千円を計上しました。

1 款 資本的支出	39,811千円	(11,235千円減)
-----------	----------	-------------

建設改良費9,072千円には、南部第3水源水位計設置事業費3,780千円、送水ポンプ更新事業費として田村低区配水池の送水ポンプ更新工事費3,240千円等を計上しました。

企業債償還金25,648千円には、建設企業債元金償還金として21,702千円、その他の企業債元金償還金として公営企業会計適用債元金償還金3,946千円を計上しました。

基金積立金91千円には、水源確保基金利息分の積立金を計上しました。

予備費5,000千円には、建設改良費等の予備費を計上しました。

I 豊丘スタイルの戦略的創造

道の駅 南信州とよおかマルシェ 運営事業		事業費	12,240千円
		財源	一財12,240
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 商工林務係（☎35-9056）
		◎道の駅管理委託料	2,540千円
		◎株式会社豊かな丘 出資金（第2期）	5,500千円
		◎道の駅施設管理経費等	4,200千円
<p>平成30年4月27日に開業する道の駅「南信州とよおかマルシェ」は、24時間トイレ、休憩施設等の道の駅機能とともに、農産物直売所、農家レストラン、農産物加工施設等の6次産業化施設や食料品スーパー等を併設した複合施設であり、この道の駅を核とした「小さな拠点」を整備し、地域住民が安心して暮らすために必要な生活サービス機能を集約・確保します。この道の駅の管理運営は、指定管理者の「株式会社 豊かな丘」が行い、公益性を発揮しつつ、民間活力が持つノウハウを活用した農商業の振興、地域コミュニティの醸成を図ります。</p>			

農業総合振興事業		事業費	21,430千円
		財源	一財21,430
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 農政係（☎35-9056）
		果樹・園芸産地振興対策事業	6,489千円
		◎農業環境保全対策事業	2,262千円
		◎げんき農業支援事業	7,000千円
		◎【新規】認定農業者確保・経営支援事業	1,000千円
		【新規】集落営農組織設立支援事業	1,000千円
		◎農業後継者支援・地産地消・定年帰農支援 他	3,679千円
<p>農作物産地振興のため、果樹共済掛金・野菜価格安定化基金積立金の30%を助成します。／直売等出荷野菜生産施設（パイプハウス）設置に対して助成をします。／凍霜害防止資材に対し1/3の助成をします。／果樹産地育成のため、苗木購入に対し1/3の助成をします。／3戸以上の農家が組織し、共同活動により規模拡大や新たな取組みをする場合、その経費を助成します。／農家の後継者として、親元で農業を開始した者を支援します。</p>			

担い手支援事業・新規就農者等支援事業		事業費	8,160千円
		財源	国県6,000 一財2,160
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 農政係（☎35-9056）
		◎耕作支援金	1,300千円
		◎新規就農者支援事業支援金	860千円
		◎農業次世代人材投資資金	6,000千円
<p>認定農業者等が農用地利用集積計画に基づく借入契約を行った場合、耕作経費を助成します。／新規就農者としての認定を受けた者等に対して、就農支援金等の助成を行います。／満45歳までに新規就農した者で一定の要件を満たす場合、1年1,500千円を給付します。</p>			

用水路改修事業	事業費	76,500千円	
	財源	国県26,880 その他2,203 一財47,417	
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 土木係 (☎35-9054)
	測量設計監督委託料	5,000千円	
	用水路改修工事費 (10路線)	49,500千円	
	県営中山間地域総合整備事業	18,000千円	
	【新規】農業水利施設個別施設計画策定	3,000千円	
	【新規】用水路・ため池排土補助	1,000千円	
農業用水の安定供給により農業経営の安定を図ります。			

有害鳥獣対策事業	事業費	13,400千円	
	財源	国県1,666 一財11,734	
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)
	猟友会補助金	700千円	
	柵・網・霞補助金	300千円	
	有害鳥獣捕獲報奨金	10,500千円	
	獣害対策防護柵修繕料	1,000千円	
	獣害対策防護柵補修用資材等	295千円	
	クマ錯誤捕獲学習放獣委託	605千円	
農林業に被害を及ぼす有害鳥獣について、適正な保護管理対策として猟友会と連携し個体調整に取り組みます。また、村内に南北24kmに渡り整備した獣害対策防護柵の経年・落石等による破損について、予防保全型の維持管理に努め、施設の長寿命化を図ります。			

森林整備事業	事業費	41,536千円	
	財源	国県20,122 その他400 一財20,820	
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)
	松くい虫防除対策事業 (伐倒くん蒸)	26,000千円	
	松くい虫防除対策事業 (空中散布)	5,404千円	
	【新規】松くい虫被害木活用事業 (チップ化)	2,100千円	
	森林づくり推進支援事業 (森林税活用事業)	1,200千円	
	【新規】林地台帳整備事業	2,635千円	
	村有林茸山監視事業	79千円	
松くい虫による赤松林への被害を防ぐため伐倒くん蒸、空中散布を実施するとともに、森林税事業として道路沿線の森林整備とともに、新たに松くい虫被害木をチップ化し活用する事業に取り組みます。また、森林の所有者や林地の境界情報などを地番ごとの管理する林地台帳を整備します。秋の茸シーズンには警察と連携した検問・パトロール等村有林の監視を強化します。			

商工業振興対策事業		事業費	49,365千円
		財源	その他150 一財49,215
施策	商業・工業の振興	担当	産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)
		◎商工業振興事業補助金	8,220千円
		商工会商品券発行事業補助金	764千円
		◎新市場販路開拓支援事業補助金	3,000千円
		【新規】店舗リフォーム事業補助金	3,000千円
		【拡充】買い物弱者対策送迎バス補助金	1,200千円
		【新規】住宅等リフォーム助成金事業	8,700千円
	◎創業支援事業補助金	3,000千円	
<p>商工会と連携し、地域商品券の発行、販路開拓のための商談会への出展助成に取り組むほか、新たに店舗リフォーム助成事業を創設し、村内商工業の振興を図ります。また、平成29年度を期限としていた住宅等リフォーム助成事業について、制度を見直して継続を図り、村内建設業の需要喚起に取り組めます。買い物弱者対策として無料送迎バスを運行する村内商業者に対し、その経費の一部を助成する事業の拡充を図ります。</p>			

観光・交流事業		事業費	23,874千円
		財源	一財23,874
施策	観光の振興・都市との交流	担当	産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)
		◎NPOだいち運営費交付金	21,000千円
		┆観光ポスター・パンフ・鬼面山マップ等作成含む	(1,500千円)
		┆野田平キャンプ場維持管理等含む	(317千円)
		◎観光ホームページ運営事業	175千円
		交流センターだいち無線LAN設置	300千円
<p>観光振興・都市農村交流・営農支援等の拠点となる「NPO法人だいち」に運営交付金を交付し事業の推進を図ります。特に、観光振興については、リニア時代を見据え、日本版DMOや観光協会設立を視野に「観光地経営」の視点に立った取り組みを進めます。野田平キャンプ場は林道改良工事のため休止しますが、適正な維持管理を行います。その他、観光パンフレットやホームページ、都市部イベントにおける農産物等販売事業を通じて村のPRを行います。</p>			

遊休農地対策事業		事業費	39,985千円
		財源	国県28,594 その他896 一財10,495
施策	遊休農地対策	担当	産業建設課 農政係 (☎35-9056)
		人・農地プラン推進費	692千円
		経営所得安定対策事業	656千円
		農地中間管理事業	1,153千円
		日本型直接支払交付金事業	37,484千円
<p>農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、環境保全に効果の高い営農を支援します。また、地域が抱える人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」となる「人・農地プラン事業」を推進します。</p>			

## Ⅱ 地域の力で育み支えるふれあいのむら

定住対策事業	事業費	54,355千円
	財源	一財54,355
施策	定住対策	担当 総務課 企画財政係 (☎35-9050)
	◎住宅用地取得・住宅新築等助成金	27,000千円
	◎若い世代の住宅取得補助金	10,000千円
	◎村営戸建賃貸住宅子育て支援助成金	2,055千円
	◎定住促進・就業祝金（新規学卒者・Uターン者）	700千円
	【新規】ふるさと就職活動支援補助金	200千円
	【新規】宅地造成用土地購入	14,400千円
<p>村内への定住人口の増加を図るため、住宅用地取得・住宅新增築に対しそれぞれ最大60万円（山間地は加算あり）の助成を行うほか、49歳以下の方の住宅取得に対しては別枠で助成を行います。新たに、都市部の大学等に進学した豊丘村出身の若者が、豊丘村の自宅から通勤できる企業等への就職活動を行う場合の往復の交通費を助成する制度を創設します。また、約800坪の土地を購入し、宅地造成事業を行います。</p>		

移住定住事業	事業費	25,271千円
	財源	その他716 一財24,555
施策	定住対策	担当 産業建設課 移住定住 (☎35-9056)
	◎【新規】ゲストハウス・お試し住宅運営	10,535千円
	◎ワーキングホリデーの実施	2,188千円
	◎移住推進事業	1,098千円
	◎【拡充】空き家活用事業	11,000千円
	◎地域サポーター	450千円
		-
<p>移住定住の促進の為「ワーキングホリデー」を実施し、田舎暮らし・就農・起業等に興味のある方々に来村して頂き、豊丘村の良さを体感していただきます。「ゲストハウス」を拠点に、地域おこし協力隊員により、興味を持った方にお試し移住等を薦め、定住に繋がります。「地域サポーター」の協力を得ながら、優良空き家の活用を所有者に勧め改修を支援し、地域環境の維持を図ります。</p>		

自らつくる活力ある地域づくり	事業費	29,350千円
	財源	一財29,350
施策	地域づくり・コミュニティの推進	担当 総務課 企画財政係 (☎35-9050)
	◎【拡充】自らつくる地域づくり事業交付金	6,000千円
	ふるさとづくり交付金	4,850千円
	中山間地域活性化交付金	4,500千円
	集会施設建設事業補助金	8,000千円
	とよおかまつり交付金	6,000千円
	村長となんでももしゃべらまい会開催	ゼロ予算事業
	地区担当職員配置	ゼロ予算事業
	<p>自治会・区等の自治組織や住民グループが自主的・主体的に取り組む地域づくり活動に対して助成を行う「自らつくる地域づくり事業交付金」の対象に、若者グループを新たに加えます。また、老朽化が進む自治会会所等の集会施設の増改築や修繕に対し助成を行い、施設の長寿命化を促します。豊丘村の一大イベントである第31回とよおかまつりを盛大に行います。各区に地区担当職員を配置し、地域づくり活動を支援します。</p>	

人材育成事業		事業費	11,842千円
		財源	国県5,000、一財6,842
施策	地域づくり・コミュニティの推進	担当	総務課 企画財政係 (☎35-9050)
		◎2027中央新幹線活用戦略研究会	692千円
		◎若者交流実行委員会補助金	150千円
		◎大学連携事業交付金	700千円
		【新規】グリムスパンキー-武道館公演ツアー補助	300千円
		◎コワーキングスペース運営委託・改修工事	6,000千円
		◎クラウドソーシング人材育成事業	4,000千円
		とよおか輝丘議会（中学校 村長としゃべらまい会）	ゼロ予算事業
<p>30～40代の村民で構成される「2027中央新幹線活用戦略研究会」でリニア開業を見据えた豊丘村の地域づくりについて研究を深めるほか、同志社大学と連携し地元の高校生の人材育成を目的とした「とよロク」を開催します。また、地方創生推進交付金を活用し、コワーキングスペース「とよテラス」の運営・改修、Webを活用し在宅で仕事を請け負う「クラウドソーシング」を当地域に普及させるためのWebライティング等の講座や地域ディレクター育成を高森町と連携して行います。</p>			

広報広聴事業		事業費	53,432千円
		財源	その他43,447 一財9,985
施策	事務事業の効率化	担当	総務課 広報係 (☎35-9052)
		【新規】ヘッドエンド共用設備使用料	1,556千円
		【新規】ヘッドエンド共用設備保守委託料	260千円
		【新規】自主放送年間保守委託料	1,550千円
<p>再送信及び自主放送設備老朽化のため、飯田ケーブルテレビ当該機器との共用化等により維持管理費の軽減に努めます。今後の事業運営及び将来構想については、近隣CATVとの連携もふまえ検討を続けます。</p>			

交通安全対策事業		事業費	2,180千円
		財源	一財2,180
施策	交通安全対策	担当	総務課 総務係 (☎35-9050)
		交通安全施設整備事業	1,180千円
		交通安全協会交付金	1,000千円
<p>交通事故ゼロを目標に、交通安全協会等の関係機関と連携し、交通事故防止の啓発活動を継続的に実施するとともに、改善が必要と思われる交通安全施設については整備を行います。</p>			

消防防災体制の強化		事業費	124,553千円
		財源	起債1,600 一財122,953
施策	防災対策	担当	総務課 総務係 (☎35-9050)
		消防団備品購入	1,538千円
		消防施設、設備整備	10,912千円
		飯田広域消防負担金	105,298千円
		【新規】高齢独居世帯火災警報器現場確認報償	145千円
		【新規】緊急地震速報受信機更新工事	3,500千円
		【新規】新型Jアラート受信機更新工事	1,660千円
		自主防災組織交付金	1,500千円
<p>消防設備の整備、防災システムの更新、広域消防本部との連携、高齢独居世帯への防火対策、自主防災組織への支援等を行い、地域の総合的な防災力の向上を図ります。</p>			

防犯対策事業		事業費	8,324千円
		財源	その他424 一財7,900
施策	防犯対策	担当	総務課 総務係 (☎35-9050)
		LED防犯灯設置事業	4,000千円
		防犯灯維持補助金（電気代、修繕）	860千円
		街路灯維持（電気代）	2,816千円
		街路灯保守点検委託	648千円
<p>安全な地域づくりのため、防犯灯や街路灯の整備・維持を図ります。</p>			

### Ⅲ 誰もが安心して健やかに暮らせる体制づくり

地域福祉の推進		事業費	81,737千円
		財源	国県14,148 一財67,589
施策	地域福祉の充実	担当	健康福祉課 福祉係 (☎35-9060)
		◎福祉タクシー事業 (社会福祉協議会委託)	19,000千円
		日赤奉仕団活動助成金	1,200千円
		ボランティアセンター事業 (社会福祉協議会委託)	2,000千円
		北部地区結婚相談事業負担金 (下伊那北部総務)	730千円
		社会福祉協議会負担金	18,710千円
		福祉医療費給付事業	40,097千円
<p>高齢者や障がい者などの交通弱者の交通の確保を図る福祉タクシー制度の有効活用を促進します。</p>			

高齢者福祉の充実		事業費	4,104千円
		財源	一財4,104
施策	高齢者福祉の充実	担当	健康福祉課 福祉係 (☎35-9060)
		緊急通報システム整備事業	2,204千円
		地区敬老会支援事業補助金	1,900千円
<p>独居高齢者の安全安心の確保のため、75歳以上の独居高齢者宅に緊急通報装置を設置します。また、各地区で行われる敬老祝賀行事に対して支援します。</p>			

障がい者福祉の充実		事業費	193,780千円
		財源	国県145,132 一財48,648
施策	障がい者福祉の充実	担当	健康福祉課 福祉係 (☎35-9060)
		障がい児者自立支援給付事業	166,900千円
		障がい児通所・相談支援給付事業	15,000千円
		障がい児者地域生活支援事業	11,880千円
<p>障がいを抱える皆様が、安心して自立した日常生活を過ごせるための必要なサービスの提供について支援します。</p>			

介護予防・介護サービスの充実		事業費	72,680千円
		財源	国県24,253 一財10,501 その他37,926
施策	高齢者福祉の充実	担当	健康福祉課 介護保険係 (☎35-9064)
	介護予防・生活支援サービス事業		23,312千円
	一般介護予防事業		5,760千円
	包括的支援(総合相談)事業		15,588千円
	任意(家庭介護者支援・高齢者権利擁護)事業		14,009千円
	認知症総合支援事業		4,909千円
	生活支援体制整備事業		5,726千円
	地域包括支援センター運営事業 他		3,376千円
<p>介護予防・日常生活支援総合事業の充実を図ります。／おいでなんしょ会や高齢者昼食交流会、地域のミニデイサービスやサロンへの助成を継続し、高齢者が集う場づくりを支援します。／認知症地域支援推進員を設置し、認知症サポーター養成講座、認知症カフェの実施等、認知症の方とご家族への支援を強化します。／生活支援コーディネーターを設置して高齢者の生活支援の体制を構築します。／介護慰労金を継続し、在宅介護を支援します。</p>			

児童福祉の充実		事業費	139,811千円
		財源	国県105,768 一財34,043
施策	児童福祉・子育て支援	担当	子ども課 子育て支援係 (☎35-9078)
	◎出産祝い金支給事業		5,100千円
	福祉医療支給(村単独)事業		11,996千円
	児童手当給付事業		125,000千円
<p>児童手当支給事業、出産祝い金事業(第1子・第2子5万円、第3子以降25万円)や高校生までの医療費無料事業(村単独福祉医療支給事業)により、子育て世帯の負担軽減を図ります。</p>			

子育て支援事業 相談・援助体制		事業費	29,290千円
		財源	国県9,980その他84一財18,989
施策	児童福祉・子育て支援	担当	子ども課 子育て支援係 (☎35-9078)
	児童クラブ運営事業		10,087千円
	子育て支援センター運営事業		19,203千円
	子育て支援に関する家庭ニーズ調査		ゼロ予算事業
<p>妊娠期から子育て期にわたるまでの支援について、ワンストップ拠点(子育て世代包括支援センター)の役割を担えるよう、各機関との連携を一層密にし、総合的な支援の充実を図っていきます。また、豊丘村子育てサイト「M i T E M i (ミテミ)」を有効活用し、子育て中のママや家庭と一緒に楽しんで子育てができるよう、双方での情報共有・発信をしていきます。共働き家庭等の児童が安心安全に過ごせる場として児童クラブの環境等の充実を図ります。</p>			

子育て支援事業 保育サービス		事業費	20,216千円
		財源	一財 20,216
施策	児童福祉・子育て支援	担当	保育園 (☎35-4953)
	家庭で子育て応援事業(一時預り無料券進呈)		0千円
	園児教材等購入費		2,500千円
	◎園児食費(主食含む材料費)		16,489千円
	親子ふれあい歌あそび事業		120千円
	遠足バス借上料		623千円
	人形劇上演事業		184千円
	◎農産物等収穫体験事業		300千円
	<p>村の良さや自然に触れ、豊丘村を愛する心を育てる事業「豊丘体験隊」に取り組みます。また、保育園の未満児保育・一時保育の充実を図り、子育てしやすい環境を整備します。</p>		

【新規】園庭芝生化整備事業		事業費	1,301千円
		財源	一財 1,301
施策	児童福祉・子育て支援	担当	保育園 (☎35-4953)
	◎中央保育園芝生整備委託料・芝生整備原材料		420千円
	◎南保育園芝生整備委託料・芝生整備原材料		532千円
	◎北保育園芝生整備委託料・芝生整備原材料		349千円
<p>3園全ての園庭を単年度または複数年度で芝生化し、素足での感触を楽しめる保育環境を整えます。</p>			

【新規】中央保育園施設整備事業 (改修)		事業費	3,560千円
		財源	一財 3,560
施策	児童福祉・子育て支援	担当	保育園 (☎35-4953)
	施設改修	トイレ改修	2,610千円
	施設改修	プレハブ倉庫設置	950千円
<p>経年劣化による施設改修を行い、園児の生活しやすい保育環境を整えます。</p>			

【新規】北保育園施設整備事業（改修）		事業費	3,369千円
		財源	一財 3,369
施策	児童福祉・子育て支援	担当	保育園（☎35-4953）
	施設改修	プール防水	2,738千円
	施設改修	登り棒設置	468千円
	施設改修	プレハブ倉庫設置	163千円
経年劣化による施設改修を行い、園児の生活しやすい保育環境を整えます。			

母子保健事業		事業費	8,266千円
		財源	一財8,266千円
施策	医療・健康づくり対策	担当	健康福祉課 保健衛生係（☎35-9061）
	妊婦健診検査費助成		6,324千円
	県外里帰り出産時妊婦健診助成		180千円
	◎不妊治療費助成		900千円
	◎乳幼児健診・乳児相談		704千円
	◎妊婦教室		58千円
	マザーズフラワー事業		100千円
妊婦健診検査について、健診14回分と諸検査の費用を補助します。また、県の不妊治療助成事業を補い1人年間15万円を限度に保険適用外の不妊治療費について2分の1を助成します。			

健康寿命の延伸と予防対策		事業費	19,900千円
		財源	一財19,900千円
施策	医療・健康づくり対策	担当	健康福祉課 保健衛生係（☎35-9061）
	定期予防接種委託料		17,195千円
	インフルエンザ予防接種補助事業		2,705千円
効果的な予防接種を実施し感染症の予防に努めます。予防接種について理解した上での確実な接種に向けての広報を行います18歳以下、65歳以上等の方にインフルエンザ予防接種個人負担の補助を行います。			

健康づくりの推進		事業費	14,699千円	
		財源	一財8,764千円（国民健康保険特別会計5,935千円）	
施策	医療・健康づくり対策	担当	健康福祉課 保健衛生係（☎35-9061）	
		◎健康推進員事業	156千円	
		◎各種がん検診委託料	5,905千円	
		◎生活習慣病予防健診（一般・後期高齢）	2,452千円	
		◎豊丘村国民健康保険特定健診・特定保健指導	3,835千円	
		◎消防団員等血液検査委託料	251千円	
		◎豊丘村国民健康保険人間ドック受診補助	2,100千円	
<p>自治会選出の健康推進員を中心に、地区の健康課題を明確にし健康学習活動に取り組みます。／各種がん検診を実施、がんの早期発見を図ります。／国民健康保険加入者の健診受診率（65%目標）、一般健診（39歳以下、75歳以上）の受診率向上に努め、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図ります。／豊丘村国民健康保険加入者で人間ドック・脳ドック受診者にドック受診補助を行います。</p>				

## IV 故郷を愛し輝く未来を拓く 心豊かな人づくり

学校教育の充実		事業費	47,291千円
		財源	一財47,291
施策	学校教育の充実	担当	教育委員会事務局（☎35-9053）
		◎学校給食米代補助・松茸給食事業	3,216千円
		◎新入学児童ランドセル・中学生徒通学カバン購入補助	1,553千円
		◎奨学生貸与金	16,320千円
		◎高校生通学費補助	4,500千円
		小中学生補助教材・中学校定期テスト印刷代補助	5,850千円
		教育支援員・心の教室相談員配置	6,832千円
		【拡充】小中学校電子黒板・タブレットシステム導入	7,777千円
		◎【拡充】コミュニティスクール・地域未来塾事業	1,243千円
		<p>安心して就学できるよう就学援助費の適切な運用と、高校生の通学費補助、奨学生への奨学金の貸与、ランドセル・中学生通学カバンの購入補助、小中学生補助教材・中学校テスト印刷代の全額補助、修学旅行等へのバス代補助などにより保護者負担の軽減を図ります。少人数学習等の村費教員・教育支援員・心の教室相談員の配置などで教育環境の充実を図り、小学校へ電子黒板やタブレット端末増設などによりICT教育環境の充実も図ります。また、児童生徒の生きる力と地域の教育力の向上を図ることを目的としたコミュニティスクールと、村内の福祉施設等に中学生が出向くボランティア活動を継続し、学校支援ボランティアを中心にご協力いただき、中学校3年生を対象とした放課後学習塾（豊丘みらい塾）を開設いたします。</p>	

学校施設改修事業		事業費	29,435千円
		財源	一財29,435
施策	学校教育の充実	担当	教育委員会事務局（☎35-9053）
		北小学校昇降口トイレ改修工事請負費	5,241千円
		北小学校体育館南側土留擁壁工事請負費	7,000千円
		中学校エアコン設置工事請負費	17,194千円
<p>北小学校昇降口トイレ改修、体育館南側土留擁壁工事などの施設改修工事を実施することにより、施設の安全機能などを確保し安心安全な学校運営に努めます。中学校においては普通教室にエアコンの設置工事を実施し、より良い学びの場の確保にも努めます。</p>			

社会教育の充実		事業費	8,746千円
		財源	一財8,746
施策	社会教育の充実	担当	教育委員会事務局（☎35-9066）
		分館活動助成金	5,615千円
		通学合宿	1,201千円
		文化事業補助金	600千円
		公民館学習会	100千円
		時事問題セミナー	420千円
		人形劇豊丘公演	600千円
		さんかくセミナー	210千円
		<p>分館事業は、地域の活性化や地域住民の繋がりを深めるために重要な役割を果たしており、更なる充実のために支援を行っていきます。その中で、改めて地域や豊丘村に目を向け「良さ」を実感し「継承」を促せたら、と考えます。文化事業は「とよおか金時寄席」を定着させ、若者にも日本の伝統芸能にふれていただけるよう計画しています。時事問題セミナーは3回の講座を設けており、全て女性の講師により様々な社会情勢について講義をいただきます。子どもから成人、高齢者まで幅広く「楽しむ」「学ぶ」事業の立案・運営に努めます。</p>	

スポーツ振興		事業費	3,200千円
		財源	一財3,200
施策	スポーツ振興	担当	教育委員会事務局（☎35-9066）
		◎【拡充】体育協会補助金	1,200千円
		◎【拡充】24時間ソフトボール大会補助金	300千円
		◎豊丘村駅伝大会補助金	300千円
		◎スポーツ振興委託料	1,200千円
		◎【新規】村民ゴルフ大会補助金	100千円
		◎【新規】少年野球教室	100千円
<p>村民ゴルフ大会・分館対抗球技大会・24時間ソフトボール大会・豊丘村駅伝大会など、長年開催しているスポーツ事業の見直しを図りながら、更なる継続を目指します。特に今年度は、少年野球教室を5月に開催、24時間ソフトボール大会は30回を迎えるため、より充実した実施運営に努めます。また、村体育協会や総合型スポーツクラブなどと連携し、子供から高齢者までスポーツ人口の拡大とレクリエーションスポーツの普及に努めます。</p>			

資料館特別展		事業費	1,435千円
		財源	一財1,435
施策	文化財保護と地域文化の振興	担当	教育委員会事務局（☎35-9066）
		◎【新規】豊丘村の発掘展 縄文～平安まで	1,435千円
<p>今年度の資料館特別展は、「伴野原遺跡」「中手田遺跡遺跡」「三島遺跡」等村内で発掘された貴重な“お宝”を一室に展示し、豊丘村の歴史・文化を知る機会とします。また、この展示に合わせ、資料館内の一部改修を行ったり、貴重な資料の整理等見やすく、解りやすい展示に努めます。</p>			

## V 豊丘の原風景とやすらぎあふれる住環境の創出

村道改良事業		事業費	344,595千円
		財源	国県127,728 村債46,000 その他3,090 一財167,777
施策	道路環境整備の推進	担当	産業建設課 土木係 (☎35-9054)
		測量設計監督委託料	17,205千円
		村道新設改良工事費（13路線）	327,390千円
		新万年橋（仮称）建設事業の推進	ゼロ予算事業
<p>村道佐原線（南市場）、河野新田横断線（筏橋）等の道路改良事業により、道路交通網の整備を図ります。新万年橋（仮称）建設事業の地元説明会の開催をはじめ、早期完成にむけた準備作業を進めます。</p>			

河川水路整備		事業費	6,370千円
		財源	国県200 その他450 一財5,720
施策	災害に強い村づくり	担当	産業建設課 土木係 (☎35-9054)
		排水路改修工事費（4路線）	5,000千円
		河川の排水路排土補助	900千円
		河川清掃報償金	470千円
<p>排水路の改修工事を行うとともに、河川内の支障木の伐採及び堆積土の除去を行い、異常出水時に対応できる基盤整備を行います。</p>			

公園整備・維持管理事業		事業費	3,352千円
		財源	一財3,352
施策	公園の整備	担当	産業建設課 土木係 (☎35-9054)
		公園維持管理交付金	1,800千円
		公園管理委託料	1,110千円
		【新規】なしっこ公園遊具更新検討	215千円
<p>村内10箇所の公園の維持管理を行い、住民の生活に潤いと安らぎをもたらす環境づくりを推進します。なしっこ公園のリニューアル（遊具更新）を検討します。</p>			

上下水道施設整備事業		事業費	36,907千円
		財源	国県828 その他31,900 一財4,179
施策	上下水道の整備	担当	環境課 上下水道係 (☎35-9058)
		【新規】経営戦略等策定業務	1,080千円
		【新規】おいしい水道水供給への取組み	324千円
		下水道事業公営企業会計移行業務委託料	31,903千円
		合併浄化槽設置補助金	3,600千円
<p>水道事業では、安全で安定した水道水の供給を図るため施設等の改良及び修繕を行い、施設更新計画策定に向けた経営戦略等策定業務に着手すると共に、おいしい水道水供給への取組みを行います。下水道事業では、公共水域の環境保全を図るため、安定した汚水処理の実施と適切な施設の維持管理を行うと共に、平成31年度からの公営企業会計移行に向けた業務を進めます。合併浄化槽については、新規設置・修繕等に対して補助金を交付します。</p>			

ごみ減量化・資源化事業		事業費	49,122千円
		財源	その他7,528 一財41,594
施策	ごみ減量化・資源化事業	担当	環境課 環境係 (☎35-9057)
		生ごみ処理機等購入補助金	300千円
		ごみ収集処分委託事業	18,506千円
		資源回収等助成事業	280千円
		燃やすごみ・し尿処理事業	21,932千円
		不法投棄監視パトロール事業	4,388千円
<p>稲葉クリーンセンター稼働により変更されたごみ分別について、正しい分別の周知を引き続き徹底します。また、環境への負荷の少ない循環型社会づくり推進のため、ごみの減量化と再資源化を推進するための住民周知を継続します。年2回実施しているごみゼロ運動で美化活動の啓発と、村内パトロールを実施し、不法投棄の根絶を目指します。</p>			

廃屋対策事業		事業費	1,070千円
		財源	一財1,070
施策	景観の保全	担当	環境課 環境係 (☎35-9057)
		空き家対策検討事業	70千円
		緊急空き家解体費	1,000千円
<p>空き家対策計画に基づき、特定空き家については所有者との話し合いを進めながら、危険を回避できる手立てを共に考えます。また、居住可能な住宅については、移住定住事業などへつなぎ利活用の推進を図ります。</p>			

里山整備事業・緑化事業		事業費	7,264千円	
		財源	その他408、一財6,856	
施策	景観の保全	担当	産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)	
		◎小規模竹林整備補助金	5,000千円	
		◎【新規】小規模竹林整備除草剤支給	614千円	
		森林整備事業補助金	1,000千円	
		緑化事業苗木代	150千円	
		頒布会事業苗木代	500千円	
<p>区・自治会・隣組や個人単位で実施する竹林整備事業に対し助成するとともに、整備後の状況を維持するため新たに除草剤の支給を行います。県補助事業を活用した間伐・造林事業による所有者負担について、森林整備事業補助金により助成し、所有者自身による里山整備を推進します。また、道の駅 南信州とよかマルシェ開業記念として苗木の頒布会を開催します。</p>				

太陽光発電システム設置補助		事業費	5,000千円	
		財源	一財5,000	
施策	自然エネルギーの活用	担当	環境課 環境係 (☎35-9057)	
		太陽光発電システム設置補助金	5,000千円	
<p>自然エネルギーの利活用を推進するため、太陽光発電システム設置住宅・企業に対して1kw当り40千円(上限200千円)の補助金を交付します。</p>				

## VI 住民の活動を支える行政運営

村営バス運行事業		事業費	43,600千円
		財源	国県3,388 村債18,000 その他240 一財21,972
施策	公共交通機関の整備	担当	総務課 総務係 (☎35-9050)
		◎【拡充】村営バス運行委託	19,700千円
		◎【新規】マイクロバス2台購入	19,600千円
		◎【新規】バス停看板設置	4,300千円
<p>道の駅を拠点として、村内主要施設やJR飯田線市田駅、広域バス阿島線とを結ぶ路線バスを運行することで、高齢者をはじめとする交通弱者、通勤通学者、通院者等の移動手段の確保を図ります。</p>			

ふるさと納税「ふるさと豊丘応援隊」		事業費	300,557千円
		財源	一財300,557
施策	事務事業の効率化	担当	総務課 企画財政係 (☎35-9050)
		寄付者お礼品	279,000千円
		郵送料・決済手数料等役務費	13,572千円
		システム等使用料	2,332千円
		その他事務費	5,653千円
		(平成29年度寄附金見込額)	(530,000千円)
		(平成30年度寄附金歳入予算計上額)	(400,000千円)
<p>「ふるさと納税」としていただいた寄附金を豊丘村の発展に資する事業に活用するとともに、制度の趣旨に添い、寄附者へのお礼品は豊丘村を中心とした南信州産の農畜産物、林産物や地元業者の農産加工品等とすることにより、地域産業への経済波及効果による産業振興を図ります。また、寄附者へ豊丘村の情報を発信することにより、全国へのアピールに取り組みます。</p>			

わかりやすい課税家屋資料の提供		事業費	537千円
		財源	一財537千円
施策	事務事業の効率化	担当	税務会計課 税務係 (☎35-9051)
		【新規】課税家屋のわかりやすい資料の送付	537千円
<p>平成29年度に撮影した航空写真を基に、固定資産税の課税管理データを整備し、納税者に課税家屋のわかりやすい資料を送付し、適正な課税を図ります。</p>			

リニア中央新幹線		事業費	4,975千円
		財源	一財 4,758 県支出金 217
施策	高速交通路網の整備	担当	総務課 リニア対策室 (☎35-9050)
		リニア対策委員会の開催	1,152千円
		地区対策委員報償	2,795千円
		水文調査委託料	152千円
		大気環境測定車設置費	315千円
		【新規】環境(騒音)調査委託料	391千円
<p>リニア中央新幹線建設に伴い、情報の収集と住民への情報提供を行うとともに、村内の各団体から委員を選出し発足したリニア対策委員会により情報を共有化する中で、今後更に本格化してくる建設に伴う諸課題への対応について取り組みます。また環境(大気・騒音等)調査を実施いたします。</p>			